



国際極年 2007-2008

国内委員会ニュースレター

IPY2007-2008 国内委員会事務局 〒173-8515 東京都板橋区加賀 1-9-10 国立極地研究所内
電話: 03-3962-5690 FAX: 03-3962-5701 e-mail: hajime@pmg.nipr.ac.jp

目次

- 1. IPYをめぐる国内外の動き p1
- 2. IPY2007-2008 共同実行委員会 2
- 3. IPY参加意思表明書 (EOI) 募集 4
- 4. 研究計画提案書作成について 5
- 5. 編集後記 6

1.

IPY をめぐる国内外の動き

<2004 年>

9 月 国内委員会は IPY-4 に向けて日本の研究者が提案する研究計画をまとめた冊子を発行する (英文版、和文版)。

- ・ The Fourth International Polar Year, Japanese Programs
- ・ 第 4 回国際極年、日本の研究計画

9 月 13~14 日 ICSU の IPY 計画グループは、第 2 回ディスカッション・フォーラムをフランス・パリで開催する。日本からは伊藤一 (国内委員会事務局長) が参加した。

10 月 28 日 委員にあわせて研究計画提案者を招いて、拡大国内委員会を国立極地研究所で開催し、日本の IPY 取り組み姿勢について検討する。

10 月 29 日 ICSU の IPY 計画グループ委員長クリス・ラプレイ博士は、小島敏男文部科学副大臣を訪問し、IPY への日本政府の支援を要請する。

10 月 29 日 クリス・ラプレイ博士は、国立極地研究所において IPY 準備作業の進捗状況を述べる講演を行う。引き続き、日本の研究者と意見交換

をする。

(編注: 講演に基づき、この時点以降、日本国内委員会でも **IYP-4** の呼称を **IPY2007-2008** と変更した。)

11 月 ICSU の IPY 計画グループは任期満了による解散にあたり、報告書「国際極年 2007-2008 の枠組み」を ICSU へ提出する。(報告書は 2005 年 2 月に冊子体で広く配布される。)

11 月 WMO-ICSU 合同の IPY2007-2008 実行委員会が設置される。日本からは国立極地研究所の藤井理行教授が委員に任命されている。

11 月 合同委員会は指定の様式に記入した参加意思表明書 (= 研究計画概略提案書) の募集を始める。

12 月 18 日 IPY2007-2008 企画「中学・高校生の提案を南極北極へ」コンテストの入賞作品表彰・発表会をオープンフォーラムの形で、国立極地研究所において開催する。

<2005 年>

1 月 15 日 合同委員会は参加意思表明書の受付をい

ったん締め切る。

2月22～24日 東京王子、北区の会館において、第3回北極研究国際シンポジウムが開催される。初日は、IPY2007-2008 アウトリーチ活動の一環として、一般の人々を対象とした公開講演会「北極では今」を開催する。

(編注：適切な訳語がないのでカタカナで記すが、アウトリーチとは「正課外教育」という意味合いである。)

3月7～9日 合同委員会は、フランス・パリにおいて第1回の会合を開き、提出された参加意思表明書の分類・評価を行う。日本からは藤井理行委員が出席する。

3月10～11日 合同委員会は第1回諮問フォーラムを開催する(フランス・パリ)。日本からは藤井理行(国内委員会委員長)と伊藤一(同事務局長)が参加した。

4月(予定) 国内委員会は、計画グループの報告書を邦訳し、「国際極年 2007-2008 の枠組み」として出版する。

● 冊子の配布について

上の文中に記載されている／関連する冊子をご希望の方に送付いたします。郵送宛先・住所、希望冊子名、部数を明記の上、事務局までお申し付けください。ただし、残部には限りがあります。

- ・ The Fourth International Polar Year, Japanese Programs
- ・ 第4回国際極年、日本の研究計画
- ・ 「中学・高校生の提案を南極北極へ」コンテストの入賞作品集
- ・ 第3回北極研究国際シンポジウム、アブストラクト集
- ・ 国際極年 2007-2008 の枠組み

2.

IPY2007-2008 共同実行委員会

2004年11月にWMOとICSUが共同でIPY2007-2008 実行委員会を設置した。委員会はただちに活動を開始した。

委員会の委託事項、および委員一覧を挙げる。

委託事項

国際極年共同委員会(IPY JC)は、2009年末までと期間を定めて、国際科学委員会(ICSU)と世界気象機関(WMO)が設置する。IPY JCはICSUとWMOがそれぞれ任命した2名の同格の委員長と12名を超えない委員とから構成される。さらにSCAR, IASC, IOCから職権上の代表者を招く。ICSUとWMOの執行上の長はそれぞれ1名の職権上の委員を任命する。委員長は特定の議題が討議される会合に、必要に応じて、委員でない者を招集することができる。

共同委員会はIPYの科学的計画、調整、指導、監督の責を担う。業務実行に際しては、国際プログラム事務局(IPO)の補佐を受ける。すべての関連組織、各国の国内委員会／連絡担当者と密接な関係を保ち

ながら業務を進めるものとする。IPY JCは年に2回以上の会合を持つものとする。

IPY JCの具体的な業務を列挙する。

- 1) IPY 科学計画および提出された提案に基づき、中核プロジェクトを決める。
- 2) 各国の極地研究計画や他の適切な団体と綿密に打ち合わせをした上で、IPYの実施計画を作成し、作成後も調査・再検討を続ける。入手可能な資源を最大限に活用できる形で実施計画が展開されるように、留意する。
- 3) IPY プロジェクトを作成、指導、展開、監督するための仕組みを作る。中核プロジェクトのプロジェクト運営委員会、資料の基本方針・管理小委員会、教育・アウトリーチ・広報小委員会などがそのような仕組みの一例である。
- 4) IPY 資料の基本方針・管理規約原案の開発に際して、主導的役割を担う。
- 5) IPY の目的・目標を高く設置する。次世代の極域科学者や技術者を惹きつけ、極域の一般の

人々や政策決定者の興味を捕らえるために、教育・アウトリーチプログラムを開発することにより、IPY の目的・目標を審議し達成する。

6) 他の関係諸機関が IPY に積極的に参加するように奨励する。

7) IPY オープン諮問フォーラムを開催し、すべての関係者を招く。フォーラムは、IPY 展開についての意見を表明する諮問過程として、種々の関係者が相互に対話をする土俵として、また、IPY 展開についての情報交換の場として役立つ。

8) IPY JC が設置する小委員会の活動を含めた、JC の計画・調整活動のための資金を用意する。各国や国際的な団体が IPY の中核プロジェクトを全面的に支援すべきだと認識するように助言をする。

9) IPY 国際プログラム事務局の活動を監督し、指導する。

10) 毎回の IPY JC 会合の後、IPY の組織と実施に関して ICSU と WMO の執行部へ報告する。

国際極年 2007-2008 ICSU-WMO 共同実行委員会構成

委員長

Ian Allison	Antarctic CRC and Australian Antarctic Division, Australia
Michel Beland	THORPEX, Canada

委員

Edith Fanta	Universidade Federal do Paran, Brazil
Yoshiyuki Fujii	National Institute of Polar Research, Japan
Robin Bell	Columbia University, USA
Grete Hovelsrud-Broda	University of Oslo, Norway
Kjell Danell	Swedish University of Agricultural Sciences, Sweden
Vladimir Kotlyakov	Institute of Geography, Russian Academy of Sciences, Russia
Eberhard Fahrbach	Alfred Wegener Institute for Polar Research, Germany
Igor Krupnik	National Museum of Natural History, Smithsonian Institution, USA
Jeronimo Lopez-Martinez	Universidad de Madrid, Spain
Dahe Qin	China National Meteorological Administration, China
Tillmann Mohr	EUMetsat, Germany
Chris Rapley	British Antarctic Survey, UK

職権上の代表者／委員

Keith Alverson	GOOS, IOC, France
Leah Goldfarb	ICSU, France
Odd Rogne	IASC, Norway
Eduard Sarukhanian	WMO, Switzerland
Colin Summerhayes	SCAR, UK

3.

IPY 参加意思表明書 (EOI) 募集

IPY JC は、最初の仕事の一つとして EOI を募集した。参加意思表明書という名称になっているが、形は簡易な研究計画提案書である。所定の書式に記入し、2005 年 1 月 15 日までに IPY JC へ提出する。締め切りが示されているが、締め切りを過ぎても EOI を受理する。遅れて提出したものについては、以後の手続きが遅れて、それだけ準備期間が短縮されるという不利が生じる。

IPY JC は提出された EOI を整理し、評価する。た

だし、学術的な評価は、そのプロジェクトへの資金提供者が行うものとし、JC では形式的な評価だけを行う。すなわち、「国際極年 2007-2008 の枠組み」に記載されている「IPY 2007-2008 活動の認定基準」の各項目に適合しているかどうかの審査を行う。

日本からは、締切日までに 27 件の EOI が提出された。一覧を示す。

Principal Investigator (Correspondance)	Institution	Short Title
Fujii, Yoshiyuki (Shiraishi, kazuyuki)	NIPR	International Stations in East Antarctica
Fujii, Yoshiyuki (Furukawa, Teruo)	NIPR	Japanese-Swedish Joint Antarctic Traverses
Fukuchi, Mitsuo	NIPR	STAGE
Fukunishi, Hiroshi (Fujiwara, Hitoshi)	Tohoku U	Monitoring of the Global Environmental Change in the Antarctic region
Fukunishi, Hiroshi (Murata, Isao)	Tohoku U	Role of the arctic atmosphere in global change
Harada, Koishiro	Miyagi Agricultral C	Permafrost response
Hayasaka, Hiroshi	Hokkaido U	BFFC
Kadokura, Akira	NIPR	Interhemispheric Study on Auroral Phenomena
Kanao, Masaki	NIPR	Developing Plans for Antarctic Seismic Deployments: 'Antarctic Arrays'
Kanao, Masaki	NIPR	Developing Plans for Seismic Deployments in Eurasian Arctic Region
Kanda, Hiroshi	NIPR	MAVCEC
Kanda, Hiroshi	NIPR	Super Station
Kanda, Hiroshi	NIPR	Tundra cycle
Kushida, Keiji	Hokkaido U	Remote sensing of terrestrial carbon budget
Murayama, Yasuhiro	NI Inf. & Comm. Tech.	Alaska Project
Naganuma, Takeshi	Hiroshima U	Micro Poles
Ohata, Tetsuo	JAMSTEC	Hydro Arctic
Sato, Kaoru	NIPR	Antarctic MST/IS radar
Sato, Kaoru	NIPR	Ozone hole observation by ozone sondes and FTIR at Syowa Station in the Antarctic

Shimada, Koji (Takizawa, Takatoshi)	JAMSTEC	PAGE
Sweda, Tatsuo	Ehime U	COCO GRANDE
Takahashi, Shuhei	Kitami IT	Glacier in Suntar-Khayata, East Siberia
Takahashi, Shuhei	Kitami IT	McCall Project for IPY
Tanaka, Hiroshi	U Tsukuba	Vortex Chaser

4. 研究計画提案書作成について

IPY に参加するための手続きの次のステップは、研究計画提案書の作成・提出である。以下に、その概略をまとめた。

全体の流れ

- 1) JC (WMO-ICSU 共同 IPY 実行委員会) は 2005 年 1 月 15 日締め切りで EOI (参加意思表明書) を募集しました。
- 2) 締め切り時点で、各国から 800 件を超える EOI が提出されました。
- 3) 締め切り後に提出されたものも受理され、現在 EOI 総数は 900 件です。
- 4) JC は基準 (FW: 冊子「国際極年 2007-2008 の枠組み」に記載) に照らして評価し、「A: IPY 計画として適」、「B: 改定すれば IPY 計画として適になりうる」、「C: IPY 計画として不適」、に分類しました。
- 5) IPY 計画としての認定基準などを記載した FW は PDF で IPY ホームページにあります。今後も活用される重要な文書なので、近日中に日本語版を印刷し、皆様にお届けするつもりです。
- 6) 評価に際しては、形式のみが審査されています。学術的内容の良否は、(JC ではなく) 資金提供者が判断すべきである、という立場を取っています。
- 7) 2005 年 4 月 1 日に、EOI 提出者各位は個別に、評価結果の通知を受領 (e メール) しているはずです。
- 8) 通知の写本は国内委員会へは送られていません。国内委員会へ、何らかの照会をされる場合には、

この旨ご承知の上、必要な場合には写しを添えてお問い合わせください。

- 9) 計画を JC の指摘に基づいて改定し、あるいは統合・再編成を行い (別掲)、2005 年 6 月 30 日までに、本計画書を JC に直接提出してください。
- 10) 提出は WEB 上で行うと聞いていますが、様式や提出手順の詳細はまだ通達されていません。分量は 5 ~ 6 ページとのことです。
- 11) なお、締切日を過ぎても計画書を受理します。(JC のお墨付きを得るのが遅くなり、準備期間が短くなるという不利を生じます。)
- 12) また、これまでに EOI を提出していなくても、計画書の提出は可能です。この場合にも、先ず、遅ればせながら EOI を提出し、ABC の評価を受け、それから計画書を作成するという正規の手順を踏む必要があります。

計画の統合・再編成

900 件の EOI を内容の類似性に基づき分類し、8 + 1 の群 (クラスター) に大別しています (IPY の WEB 参照)。それぞれの群が数個の課題 (トピックス) に別けられ、各 EOI はそのどれかの課題に分類されています。複数の課題に重複して分類されている EOI もあります。

課題ごとに、主導計画が示されています。(未定で、主導計画が空欄になっている課題もあります。)

JC は、課題ごとに、主導計画を中心として、1 つの (少数の) 大計画を形成したい意向です (初期に議論されていた、中核計画に類似する。ただし、中

核計画の総数は現在提唱されている課題総数より、ずっと少なかった)。6月までの期間を、PI(研究代表者)同士が交渉し、**統合・再編成**の調整するためにあてを想定しています。

大計画の数は、必ずしも課題ごとに1つとは限定しません。非主導計画が数件統合して大計画を編成してもかまいません。

課題を超えた、大大計画も歓迎します。学際領域の計画を尊重するIPYの理念からも、望ましい形です。

大計画にそぐわない計画は個別の小計画のまま、IPY計画とすることもできます(第9群の説明参照)。

第9群だけは、別の意味を持っています。本来大計画として成り立たない(=大計画とすることに、意味がない)計画は、無理に統合せず、IPY小計画として独立させようという方針で、独立小計画に適したEOIが第9群に分類されています。

分類はJCの判断によるものです。すなわち各EOIのPIは、第9群に入っている、他群の大計画に編入することが可能です。あるいは、いずれかの課題に分類されていても、独立を希望し、第9群に移る

ことも可能です。

小計画には、小計画であるがゆえに不利な点が多々生じることが、指摘されています。

今後の作業

1)EOIを提出し、評価を受けた方

- a. 指摘を受けた場合には、改定を行う。
- b. 所属課題の主導計画や他計画と統合・編成について打ち合わせを行う。
- c. 検討の結果、大計画のPIになった場合、あるいは、独立した小計画を希望する場合には、6月30日に提出できるように、計画書を作成する。
- d. 大計画に編入された場合には、PIが計画書を作成するにあたり、必要な情報を与える。(大計画の構成要素として各位担当部分の計画書を独自にJC宛提出する必要があるかどうか、不明。状況を見ながら事務局で調査し、お知らせする。)

2)まだEOIを提出していない方

- a. JC宛EOIを提出する。
- b. 評価を受理した後、1)の手順に従い作業を行う。

5. 編集後記

IPY2007-2008 ニュースレターの第3号を9月15日に発行して以来、長らく間隔が空いてしまいました。それには、当然事情があるのですが、ここでは細部に触れず、編集者の怠慢として包括的にお詫びを申し上げておきます。実際、この半年には、お知らせすべき事象が多々生じています。IPYに関する情報を準リアルタイムで読者各位にお伝えできなかったのを申し訳なく思っております。

今回発行する号においては、現時点での「ニュース」に焦点を当てています。昨年秋から冬にかけて起こった「古い」事項については、一部を「1. IPYをめぐる国内外の動き」に挙げただけで、スキップしています。

記録としての連続性を保つために、こういった事項についても、後刻、記述する機会があればよいと考えています。